

# 反改憲運動

## 通信 第2期

2006. 11. 15

No.

12

1部 200円

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 11・19県知事選・野党統一候補に糸数慶子さん ギリギリの崖っぷちから沖縄を変えよう！

11月19日投開票の沖縄県知事選まだ中の11月6日、沖縄地元2紙朝刊はいずれも1面トップで、日米両政府が辺野古・大浦湾沿岸部に建設を計画している普天間飛行場代替施設(新基地)のV字型滑走路について、2本の滑走路の双方向から米軍機が進入・着陸できるよう、それぞれの滑走路の両端計4カ所に進入灯を設置することを米国側が要求していると報道した。

今年4月、名護市長および北部4町村長らは、「2本の滑走路を離陸用と着陸用に使い分けることによって住宅地の上を飛ばさない」という日本政府の説明を鵜呑みにして「沿岸案」に合意したが、私たちは、米軍の運用実態から見ても、そのような使い分けはありえず、2本の滑走路を使って、米軍機が自由自在に住民の頭上を飛び回ることになると批判・警告してきた。その警告がまさに現実のものになろうとしているのだ。

小泉前政権よりさらに米国追従の姿勢を強める安倍新政権の誕生で、日本政府は言いなりになると見た米国政府の本音が現れたとも言える。日本政府は進入灯の設置そのものは拒否しつつも、双方向からの進入は「緊急時の例外措置」として容認する考えだと報道されている。戦争およびその訓練においては、「緊急時」が常態であることは常識だ。

9月下旬、辺野古の基地反対運動始まって以来の機動隊導入・不当逮捕、9月末から10月初旬にかけて、県民や地元自治体の強い反対を押し切り、陸揚げ・搬入阻止のため座り込む多くの県民を警察権力で排除して嘉手納基地に強行配備された地对空誘導弾パトリオット(PAC3)、基地建設の進行に応じてカネを出すという「出来高払い」の振興策など、権力と金力にものを言わせて沖縄の軍事植民地化を目論む日米両政府の姿勢がこの間、きわめて露骨になっている。

PAC3の入港・陸揚げに抗議し、ミサイル装備品や本体を積んだ車が公道いっぱいには我が物顔で走る様に「戦争そのものだ」と恐怖心を募らせる県民を、「騒音も出さないのに何を騒ぐ

のか」と唖った米軍司令官。「沖縄県民は(配備に)感謝すべきだ」と言っているのけ、県民の猛反発を受けても撤回しようとしないう日本の防衛庁長官。彼らの視線はまさに、植民地住民に対するものとしか言いようがない。沖縄をどこまで愚弄すれば気がすむのか。

そんな中で行われる今回の知事選挙は、野党統一候補・糸数慶子さんが言うように、「単なる4年に1度の選挙ではない。今後50年、100年の沖縄の方向性を決める」たたかいだ。とりわけ、米軍普天間飛行場移設(新基地建設)のターゲットとされ、10年間も振り回されてきた私たち地元住民にとっては明暗を分ける選挙であり、それにかかる思いはこの上もなく切実だ。

野党候補の人選が難航するなか、一本化を求めて奔走した県民らが、難産の末ようやく統一候補に決まった糸数さんを応援する勝手連「ギリギリKの会」を立ち上げた。その名称には、日本政府と歩調を合わせる県の自公政治が8年間続く中で、基地問題をはじめ環境や暮らし、雇用、障害を持つ人々の状況など、あらゆる面でギリギリの崖っぷちに立たされている沖縄を、この選挙で変えていこうという意味が込められており、若者や女性を中心に、組織に属さない人々が手弁当で奮闘している。

米軍再編に名を借りた沖縄の軍事要塞化をめざす日本政府は、豊富な資金で自公候補・仲井真弘多さんを支え、企業ぐるみの動員で選挙運動を展開している。彼らもまた必死なのだ。

しかし私たちはそれに負けるわけにいかない。スタートの出遅れを取り戻し、現状を変えたいと願っている多くの県民の選挙への関心を呼び覚まし、浮動票をどれだけ獲得できるかが鍵だ。県内移設を認める仲井真さんか、反対する糸数さんか。教育基本法、憲法を変え、戦争へと大きく舵を切ろうとしている日本政府と心中するのかどうか、ギリギリの選択が迫られている。

(浦島悦子／ヘリ基地いらない二見以北十区の会共同代表)

亡くなった宇井純さんが、ある「九条の会」にメッセージを寄せている。被害者からの聞き取りを行いながら公害研究をしてきた立場から、「日本の民衆がどれほど圧迫され、ものが言えなくなっていたか」を指摘し、新憲法のきわめておそい滲透によって少しずつ変わって来た現実を逆行させるような動きには反対だと。全体に「人類」「世界」の「宝」「遺産」、さらには「日本の誇り」といった言葉がやたら目に付くメッセージの中で、

# 憲喧嘩

当たり前の現場感覚の健在を見出しほっとした。

▶「参加」も「個性」も「自由な競争」もすでに強制として仕掛けられているネオリベ社会の中で、「ものの言えなさ」そのものが見えにくくなっている。「教育改革タウンミーティング」やらせ問題報道の、この既視感。それに負けずに「ギョッ」として怒るための根拠が具体的な現場にあるということ自体は、宇井さんの時代と変わらないはずだ。

(亜)

## 第4回「反改憲」連続講座(12月16日)案内

テーマ: 反改憲運動論——なぜ私たちは「護憲」ではないのか◇報告: 天野恵一、国富建治

ついに、自分が首相でいる期間に「改憲」を目指すという人物(安倍晋三)が首相となってしまう時代になってしまった。それは、小泉首相(内閣)以上の右翼政権であることは、まちがいない。小泉は、靖国神社参拝問題では、天皇主義右翼が「万歳」を叫ぶ行為(8・15参拝)を実行した男ではあったが、皇室典範「改正」問題では、女性・女系天皇制への「改正」路線を突っ走りだし、天皇(伝統)主義右翼に「国賊」呼ばわりされていたことによく示されるように、その点では天皇(伝統)主義右翼とはいえない分裂的存在であった。

ところが安倍はちがう。彼は「女性・女系」天皇制反対論者であり、その点でもスッキリとした伝統(天皇)主義右翼である。安倍は「自由民主党」の「新憲法草案」については、「前文」は、より伝統主義・天皇主義のトーンを強めたものの、9条は、集団的自衛権の行使は可能であることを明示したものの、改めるという方針も公言している。

改憲への大きなステップである「教育基本法」の改悪(愛国心教育の義務化・国家の公然たる教育への介入の正当化)も今国会で実現すべく動き出している。

極右首相による「改憲」策動に、どのように対決していくのか。第4回目の「反改憲」連続講座は、そのための運動論をテーマに持たれる。私たち「反『改憲』通信」のスタンスは、いわゆる「護憲」ではない。なぜ「護憲」のスタンスをとらない

のか、とれないのか、という問題。その点をめぐる、事務局メンバーである天野恵一と国富建治の2人の、自分の歴史的な運動体験をふまえたレポートを前提に、今後、どういう反「改憲」運動がつくらなければならないのかという点をめぐって討論していきたい。

出版されたばかりの『体験的反「改憲」運動論——なぜ私たちは「護憲」ではないのか』(ピープルズ・プラン研究所編)がテキストである。ここで天野は、いくつもの個別の運動課題を持続した経験をふまえ、戦後、憲法認識がどのように変わってきたのかを整理しており、国富は、党派革命の運動の長い持続のなかでどのように憲法認識が変わってきたかを語っている。同世代の共通する体験と共通する認識の変化をふまえつつ、両者の根本的違いはどこにあるのかを確認しつつ、新たな反改憲運動を私たちなりにどのように、共に構想するかを積極的に論議してゆきたい。(事務局)

.....

### 第4回「反改憲」連続講座

日時: 12月16日(土) 16:00~

場所: ピープルズ・プラン研究所(新宿区早稲田町75番地 日研ビル2F / 地下鉄東西線早稲田駅、徒歩2分 / 電話 & Fax: 03-5273-8362)

## 第3回「反改憲」連続講座の報告

連続講座の第3回目のテーマは「天皇制と改憲」。まず、「靖国参拝違憲訴訟の会・東京」の活動に取り組み続けている辻子実が、日本国憲法20条「政教分離」の問題を、大日本帝国憲法第28条「日本臣民ハ安寧秩序ヲ妨ケル臣民タルノ義務ニ背カサル限ニ於テ信教ノ自由ヲ有ス」と比較しつつ、自民党政改案の「国及び公共団体は、社会的儀礼又は習俗的行為の範囲を超える宗教教育その他の宗教活動であって、宗教的意義を有し、特定の宗教に対する援助、助長若しくは促進又は圧迫若しくは干渉となるようなものを行ってはならない」のねらいを具体的に論じた。それは、大日本帝国憲法の時代が「復活」するという問題ではなく、「目的効果基準」という、戦後の政教分離をめぐる裁判でつくりだされてきた論理(判例)の憲法化であり、その「基準」をどれだけ「厳格」なものとするかによって、両極端な解決(活用)が可能なものである点こそが問題と提起。「社会的儀礼」や「習俗的行為」の中に首相や天皇の靖国神社参拝までを含ませてストレートに合憲化しようとしているのか、否かなどをめぐって活発な論議がかわされた。

辻子は、民主党の教育基本法の改「正」案の中の宗教教

育に関する部分についてにもふれ、こちらの方は、自民党案よりかつての「教育勅語」に近いヒドいものであると力説した。

次に反天皇制運動連絡会や女性と天皇制研究会で活動している桜井大子が報告。テーマは「皇室典範」改「正」問題である。小泉政権のスタートの時は、「改憲」で「女性天皇制」を宣言していたことの確認から彼女の話は始まり、それが、「皇室典範」改「正」問題に限定されてくるプロセスがあり、「皇室典範に関する有識者会議」を軸に「女子・女性天皇制」への転換が準備され、男子天皇制に固執する伝統主義右派の激しい反発が組織され、その右派の期待を担って紀子が懐妊、そしてねらいすましたように男の子を出産、その状況で安倍政権成立という具体的な経過に即したレポートをおこなった。伝統主義右翼である安倍首相は、「有識者会議」の結論を修正していく、というよりそれをなかったことにするスタイルで男系主義原理に立つ皇室典範の「改正」をめざしだしているのではないかと、などといった問題について論議がはずんだ。

(天野恵一/事務局)

# アジア太平洋反基地東京会議開催◎11月25～28日

女性に対する暴力、環境汚染、騒音、日常事故の不安、戦争加担、文化経済システムの破壊、地域住民間の望まざる対立……。軍事基地の受け入れを余儀なくされた地域では、基地が置かれたが故のさまざまな問題が起こることはすでに多くの人びとによって証明されてきました。米国は今、世界規模でその軍勢力を再編成しています。今回開催される会議には、アジア太平洋地域で、米国と各国政府が連携して進める米軍事基地・軍隊の規模の拡大や機能強化、各国軍隊との提携強化に真っ向からノーを突きつけてこうした動きを止めようとしている反基地活動家が、アジア太平洋地域の活動の連携をさらに強めるために集まります。以下の二つはオープンな集まりです。皆さんもぜひご参加ください！

(笠原 光／アジア太平洋平和連合[APA] ジャパン)

## ■公開シンポジウム「米軍再編と闘うアジア太平洋の民衆」

11月25日(土) 18:00～21:00

- \* 全水道会館大会議室(文京区本郷1-4-1 JR水道橋駅東口／都営三田線水道橋駅A1出口、徒歩2分)
- \* 参加費：1,000円(資料込み・日本語通訳あり)
- \* 発言(予定)：韓国・フィリピン(ミンダナオ)・オーストラリア・グアム・ハワイ・沖縄・本土の反基地活動家

## ■米軍再編はいらない11.28全国集会

11月28日(火) 18:00～ 集会後にデモ

\* 日比谷公園野外音楽堂(千代田区日比谷公園1-3 東京メトロ丸の内線・日比谷線・千代田線霞ヶ関駅、徒歩3分)

## 一人でも多くの活動家を招請するために カンパをお願いします！

郵便振替 00110-8-591451 アジア平和連合ジャパン  
(一口1,000円～、通信欄に「アジア太平洋反基地東京会議」と明記してください)

## ◆呼びかけ団体／呼びかけ人

アジア平和連合(APA) ジャパン／アジア太平洋平和フォーラム(APPF)／沖縄 基地軍隊を許さない行動する女たちの会／核とミサイル防衛にNO! キャンペーン2006／カトリック正義と平和協議会／基地はいらない！女たちの全国ネット／原水爆禁止日本国民会議(原水禁)／全ての基地にNOを！ファイト神奈川／全国基地問題ネットワーク／脱軍備ネットワーク・キャッチピース／NO! レイブNO! ベース女たちの会／VAWW-NET ジャパン／非核市民宣言運動ヨコスカ／ピースボート／ピープルズ・プラン研究所／フォーラム平和・人権・環境／平和をつくる宗教者ネットワーク／北海道ピースネット／リムピース(ほか個人19人)

連絡先：アジア太平洋反基地東京会議 事務局

電話03-5289-8222 FAX 03-5289-8223

メール：ap.nobase.tokyo@gmail.com

## 書評◎ 太田光・中沢新一／集英社新書／660円＋税 『憲法九条を世界遺産に』

売れっ子芸人コンビ「爆笑問題」の一人、太田光と宗教人類学者の中沢新一による対談『憲法九条を世界遺産に』(集英社新書)が刊行された。「……世界遺産に」という秀逸なネーミングは太田によるものだが、山のように出版されている憲法関連書の中では異色のもので、一読して損はない。太田の発言を中心に紹介しよう。

対談の冒頭で太田は、「平和」や人間同士の「愛」と相互理解や「生命」と「自然」について語る宮沢賢治が、同時に「八紘一宇」の思想家でもあった日蓮主義者の田中智学に傾倒していった「矛盾」について触れ、この矛盾を無視したり全否定するのではなく、まるごと直視する必要を語っている。そして日本国憲法、とりわけ九条についても、こうした「矛盾」の中で捉えることが必要なのではないかと指摘する。

太田は語る。「戦争していた日本とアメリカが、戦争が終わったとたん、日米合作であの無垢な理想憲法を作った。時代の流れからして、日本もアメリカもあの無垢な理想に向かい合えたのは、あの瞬間しかなかったのじゃないか。日本人の十五年も続いた戦争に嫌気がさしているピークの感情と、この国を二度と戦争を起こさせない国にしようというアメリカの思惑が重なった瞬間に、パッとできた。これはもう誰が作ったとかいう次元を超えたものだし、国の境すら超越した

合作だし、奇跡的な成立の仕方だなと感じたんです」「戦後、この憲法については、変だぞ、普通じゃないぞと言われることが多い。でも、あの奇跡的な瞬間を、僕ら人類の歴史が通りすぎてきたのだとすれば、大事にしなければいけないんじゃないかと思う」。

「無茶な憲法だといわれるけれど、無茶なところへ進んでいくほうが面白いんです。そんな世界は成立しない、現実的じゃないといわれようと、あきらめずに無茶に挑戦していくほうが生きて面白いじゃんって思う」。

「憲法九条は、たった一つの日本に残された夢であり理想であり、抛り所なんですよ。……他国からは弱気、弱腰とか非難されるけれど、その嘲笑される部分にこそ、誇りを感じていいと思います」「憲法九条を持ちつづけている日本というのは、ドン・キホーテのように滑稽で、しっちゃかめっちゃかに見えるかもしれないけれど、やっぱり面白い。正気を失っているときのほうが元気だし、エネルギーがあるし、絶対面白い世界だと思います」「憲法九条を世界遺産にするということは、人間が自分自身を疑い、迷い、考え続ける一つのヒントということですね」。

「シニカル」に見える太田の発言の中に九条への「本気」さが溢れかえっている。(国富建治／事務局)



## 報告▶改憲手続き法案の廃案へ！ 連続した行動を展開

10月26日から衆院の憲法調査特別委員会で、継続審議となっていた改憲手続き法案（国民投票法案）の本格審議が開始された。自・公与党案と民主党案の間では、改憲成立要件としての国民投票の「過半数」の分母を投票総数とするか有効投票とするか、有権者の年齢を20歳以上とするか18歳以上とするかなど、幾つかの点での相違はあるが基本のところでは大きな隔たりはない。そして11月になってから特別委員会の中に小委員会を作って、自公案と民主党案の「すりあわせ」が始まっている。国会情勢は、教育基本法の改悪が最大焦点になっているが、その裏で与党と民主党との妥協によって改憲手続き法案が採決される可能性も出てきた。

10月31日、5・3憲法集会実行委員会は、こうした緊迫した状況の中で「改憲手続き法案を廃案へ！ 昼休み国会デモ」を行った。正午、日比谷公園霞門に集まった220人の労働組合や市民団体は、簡単な出発集会后、霞が関の官庁街から国会に向けてデモ。衆参の議員面会所前では、共産党、社民党の国会議員とエールの交換を行った。

11月3日の「憲法公布60年」の日、東京では「11・3憲法集会実行委員会」（「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、市民憲法調査会、全労協、日本消費者連盟、VAWW-NETジャパン、ピースボート、ふえみん婦人民主クラブ、平和憲法21世紀の会、キリスト者平和ネット、宗教者平和ネット）が

千駄ヶ谷区民館での集会后、360人が表参道から青山通りを経て明治公園までのデモ。途中原宿駅付近で、数名の右翼がデモの先頭に突っかかってきたが、毅然として排除した。

11月8日には、この「11・3憲法集会実行委員会」が院内集会。メインスピーカーの井口秀作さん（大東文化大学教員）は、民主党の枝野憲法調査会長の発言を例に上げながら、国民投票法案の早期整備を主張する見解を厳しく批判した。

「枝野氏は改憲の中身を議論する段階になってから国民投票法の論議をすると、改憲の内容に引きずられて国民投票法の公正な制度設計ができなくなる、と言うが、それはウソだ。いま『公正な制度設計』をしたところで、改憲発議の段階でそれは再び改悪されて歪められてしまうに違いない。地方の住民投票条例は、まず具体的問題が提起され、それに対応した形で条例が作られるが、そのことによって制度設計が歪められるわけではない」。「改憲手続き法案ができれば、ただちに常設の憲法審査会が設立されるが、問題はそこで改憲案の審議がなされるだけではなく、集団的自衛権の発動を現行憲法でも合憲とする解釈改憲が正当化されてしまう可能性があることだ。こうしたことを考えても、いま改憲手続き法案を作るのは間違いだ」。井口さんの批判は、まさに核心をつくものだった。

（国富建治／事務局）

## 報告▶11・12「教育基本法の改悪をとめよう！ 全国集会」に8000人 強行採決を許さない熱気にあふれた集会とデモ

臨時国会の最重要法案となった教育基本法案の衆院採決をめぐる攻防が緊迫の度合いを深めている。とりわけ今年9月の青森県八戸市での内閣府主催による「教育改革タウンミーティング」での質問が、内閣府が県教育委員会・県教育庁に依頼した「やらせ質問」であったことが暴露され、各地の「タウンミーティング」でも同様の事態が明らかになったことは政府・与党の動揺を引き出した。伊吹文科相も「政府は教育基本法案改正について国民の理解を十分に得てきた、としていたが、それは見直す必要がある」と言わざるをえなくなっている。

しかし政府は、あくまでも教育基本法改悪案の臨時国会での強行成立を狙っている。各地での地方公聴会に続いて11月15日には中央公聴会を開催し、その上でただちに衆院での採決の機会を伺っている。こうした国会情勢の緊迫の中で、毎週火曜日の国会前集会や連日の座り込み、リレーハस्तが続けられている。

11月8日には午後4時半から1500人以上の個人呼びかけで、国会に向けた「ヒューマンチェーン」が取り組まれた。2300人がキャンドルを灯して、国家主義を押しつけ、格差と競争主義を拡大する教育基本法改悪にNO！を訴えた。つづいて11月12日には、「教育基本法の改悪をとめよう！ 11・12全国集会」（教育基本法の改悪を止めよう！全国連

絡会主催）が、日比谷野外音楽堂を立錫の余地なく埋めつくし、多くの立ち見の人びとが通路をいっぱいにする8000人の参加で開催された。

呼びかけ人の大内裕和さん（松山大教員）は「格差社会」を拡大し、利権と結びついた大企業のための新自由主義的教基法改悪に反対し、「世界は売り物ではない」という反グローバリゼーション運動にならって「教育は売り物ではない！」と強調した。同じく呼びかけ人の高橋哲哉さん（東大教員）は、「愛国心」を強制する国家主義批判の観点から、教基法改悪との闘いを呼びかけた。今回の集会の特徴は、9月21日に東京地裁で完全勝利を勝ち取った「日の丸・君が代」強制反対「予防訴訟」原告団と弁護団の自信に満ちた発言とともに、無権利の非正規雇用労働者の組織化と闘争を進めている東京の「青年ユニオン」、関西の「ユニオンぼちぼち」の青年たち、若者の間で教基法改悪の訴えを広げている「あんころチーム」などの、新鮮で元気にあふれたアピールであった。集会後、寒気をついたデモが右翼の挑発・妨害をはねのけて常磐橋公園まで行われた。

与党の強行採決も予想される11月16日には、再び国会前でのヒューマンチェーンが取り組まれる。憲法改悪とセットになった教育基本法に反対する闘いは、ヤマ場を迎えて大きな広がりやダイナミズムを獲得しはじめている。（J・H）

# 反改憲ニュースクリップ

06年10月24日～11月9日

## 教育基本法 「やらせ」改正絶対阻止！

【10月24日】〈放送命令〉菅義偉総務相がNHKに対し、短波ラジオ国際放送で北朝鮮による拉致問題を放送するよう命令することの是非を電波監理審議会に諮問する方針を明らかに。審議会では放送命令を認める答申が出る見通し。拉致問題のような個別放送命令については、NHKの編集権を侵害する懸念があるほか、野党や与党からも命令発動に慎重な意見が出ており、「報道への介入」などとの批判が高まっている。

【10月25日】〈教育基本法改正〉自民党の中川政調会長が教員免許の更新制度に関連して「日教組の一部活動家は教育基本法改正反対デモで騒音をまき散らしている」としたうえで「下品なやり方では生徒たちに先生と呼ばれる資格はない。免許はく奪だ」と述べた。衆院教育基本法特別委員会では政府の教育基本法改正案と、民主党提出の日本国教育基本法案の趣旨説明が行われた。趣旨説明で、伊吹文科相は政府案の教育の目標を「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する」「我が国と郷土を愛する」などの態度を養うことと述べた。民主党案については、同党の高井美穂議員が「日本を愛する心の涵養、宗教的感性の涵養」などと政府案にない文言を盛り込んでいることや、普通教育の最終責任が国にあるが、運営は地域が主体的に行うとしていることを強調した。

【10月26日】〈国民投票法案〉衆院憲法調査特別委員会が与党と民主党がそれぞれ提出した憲法改正の手続きを定める国民投票法案について、提案理由説明と質疑を行い、審議入りした。審議は、投票権者を20歳以上（与党案）とするか18歳以上とするか（民主案）、対象を憲法改正に限る（与党案）か国政上の問題も含むか（民主案）、白票を無効（与党案）とするか反対と数えるか（民主案）、などが主な焦点。

【10月27日】〈防衛省昇格問題〉防衛庁の省昇格関連法案が審議入り。法案は、防衛庁を内閣府の外局から省に移行させるほか、自衛隊法を改正し、自衛隊の国際平和協力活動を「付随的任務」から「本来任務」に格上げすることなどが主な内容。〈核保有妄言「容認」〉安倍首相が日本の核保有をめぐる論議に関し「政府としても自民党の機関でも議論する考えはないが、それ以外の議論を封殺することはできない。非核3原則を堅持する方針は不動だ」と表明した。つまり問題はなしとの認識を示した。

【10月31日】〈憲法改正〉安倍首相がインタビューに応じ、「自民党総裁としての自分の任期は3年で、2期までしか務められない。任期中に憲法改正を目指したい」と述べ、憲法9条を含めた改憲に強い意欲を示した。この日のインタビュ

ーでは、改憲の理由として（1）現在の憲法は独立前に書かれた、（2）60年たって時代にそぐわない条文があり新しい価値も出てきた、（3）自分たちの手で憲法を書くという精神が新しい時代を切り開いていく、の3点を挙げた。その上で「時代にそぐわない条文として典型的なものは憲法9条。日本を守るとの観点、国際貢献を行っていく上でも憲法9条を改正すべきだ」と強調した。

【11月1日】〈やらせ〉今年9月に青森県八戸市で開かれた政府主催の「教育改革タウンミーティング」で、内閣府が事前に青森県教育庁に発言者の確保を依頼し、教育基本法改正賛成の発言例を示していたことが発覚。内閣府の担当者から「発言者がいないと困る」と発言者確保の要請を受けた。その上で発言する際の参考として文部科学省が作成した「発言例」を渡された。それを受けて、県教育庁は県内の学校関係者を選び、発言例の中から「教育基本法改正を1つのきっかけとして、もう一度教育のあり方を見直すべきだ」などの発言をするよう依頼した。また同課はこの関係者に対し、「内閣府からの注意」として「『お願いされて』とは言わないで、あくまでも自分の意見を言っている、という感じで」と要請していた。この問題は青森県教職員組合への告発で発覚。

【11月4日】〈集団的自衛権〉額賀福志郎前防衛長官が政府の憲法解釈では禁止されている集団的自衛権の行使について、「北朝鮮が武力行使に踏み切り、日本に飛んでくるノドンや米艦が撃ち落としている時、傍観することがあっていいのか」と述べ、行使を認めるべきだとする見解を表明。また、北朝鮮情勢に関連し、「『自衛隊もトマホークのような攻撃兵器の所有も含め、米軍とのより高度な共同対処体制を構築するための議論を俎上に乗せてもいい』という意見を議論していくべき」と述べ、日本として敵基地攻撃能力を持つことも検討する必要があるとした。

【11月9日】〈アメリカ共和党敗北の余波〉ラムズフェルド米国防長官が辞任したことに対し、在日米軍再編停滞の可能性がでている。共和党の敗因のイラク政策に関し、自民党の山崎拓安保調査会長は「直ちに大きな方針転換はないだろうが、力の行使から対話重視へと一定の修正がなされるのではないかと語った。外務省幹部は米国の今後のイラク政策の見直しについて「あまり選択肢はない。何をやってもうまくいかないという感じだ」と手詰まり感を示した。他方安倍首相は「日本のイラク支援に変更はない」と強調した。〈横浜事件〉戦時下最大の言論弾圧事件「横浜事件」で、治安維持法違反の罪に問われ、有罪が確定した元被告5人（全員死亡）に対する再審控訴審の第1回公判が9日、東京高裁であった。裁判長は弁護側の証拠請求を退け、一審・横浜地裁で審理された証拠も取り調べない意向を示した。弁護側は「再審は無実の人の救済を目的としており、無罪判決を言い渡すべきだ」と訴え、控訴を認めて実体審理を尽くすべきだと主張している。〈外相罷免要求〉民主、共産、社民、国民新の野党4党が首相官邸を訪れ核保有論議を容認した麻生太郎外相の罷免を要求する文書を下村官房副長官に渡した。首相は「罷免はない」と明言。民主党の鳩山幹事長は国会で外相の不信任決議案提出などを検討する考えを示唆。



# 私も一言 33

大屋定晴 (世界社会フォーラム日本連絡会)

中央線中野駅構内のキオスク前。前日11月7日は米国中間選挙があり、夕刊各紙はその結果を報じていた。ほろ酔い加減の会社員風の男性が買ったばかりの新聞を広げる。「ええ。共和党、負けたのかよお。」——驚きと失望の混じった大声が駅構内にこだました。

この落胆は何を意味しているのだろうか。「テロ」を撲滅し、北朝鮮に軍事的圧力をかけうるのは、ブッシュ共和党政権だからだろうか。いずれにせよこの反応は、日本社会で「戦争」への現実感が希薄化している表われではないか。

米国内での「イラク戦争」にかんする共和党政権への批判

を、彼は知らなかったのだろうか。いや。夕刊各紙は、シンディ・シーハンやマイケル・ムーアらの地道な抗議活動には言及しなくても、共和党敗北の理由に、このことをあげていた。しかし、その活字を目にしても、この男性は落胆の色を隠せない。

そのとき、私の脳裏には、世界社会フォーラムで出会った人々の顔が思い浮かんだ。このフォーラムは、新自由主義のグローバル化に抵抗する国際集会であると同時に、反戦運動が結集する機会にもなってきた。「日本の運動は私たちのために何ができるのか」——アフガニスタン、イラク、パレスチナの平和活動家、キューバ、フィリピンの反基地運動家が、そこで私に問いかけてきた。

憲法9条がありながら、米軍の「前線」を支える「後衛」となっている日本。このリアリティを人々が再認識できるようにするにはどうすればよいのか。そこに反改憲運動の課題のひとつがある。「戦争」が日常である世界にたいして、憲法9条はいかなる意義をもつのか——この答えは、日本に住む私たちにかかっている。

## 集会・行動情報 11/18~12/3

▶ 11/18 (土) シンポジウム〜「美しい国」の右翼政権 ◆ 14:00〜 ◆ ダグラス・ラムス、竹信三恵子、三宅晶子、小倉利丸 ◆ 明治学院大学白金キャンパス3号館 (白金台駅ほか7分) ◆ 資: 1000円 ◆ 主: ピーブルズ・プラン研究所 (03-5273-8362)

■ とめよう改憲! おおさかネットワーク結成記念講演会 → 前号参照

■ 「憲法9条の会・関西」総会 → 前号参照

■ 憲法理論研究会・第2回公開学術シンポジウム「憲法9条と平和構想」 → 前号参照

▶ 11/19 (日) 9条の会・今治 第5回例会/高校生が米軍パイロットに面会「なぜ今治を空襲したの」 ◆ 14:00〜 ◆ 今治明德高校矢田分校・平和学習実行委員会の生徒たちと藤本文昭先生 ◆ 今治市民会館 ◆ 主: 9条の会・今治 (連絡先: 電話 0898-31-8485)

■ 核とミサイルを問う——現代の軍拡と政府の動向を考える ◆ 14:00〜 ◆ 池田五律 ◆ 板屋町会館 (浜松駅5分) ◆ 主: 人権平和浜松 (paco.yat@poem.ocn.ne.jp)

■ あいちの空と海と大地を戦争に使うな! 集会とピースデモンストレーション第3回 ◆ 13:30〜 (デモ出発 14:30) ◆ 若宮大通公園 (矢場町駅下車、名古屋高速下) ◆ 呼: 有事法制反対ピースアクション (052-881-3573)

▶ 11/21 (火) 米軍再編 岩国の選択 札幌上映会 ◆ 18:30〜 ◆ 西山正啓 (監督) ◆ 札幌市教育文化会館 (中央区北1条西13丁目) ◆ 前売800円 (当日1,000円) / 高校生以下500円 ◆ 問: さっぽろ自由学校「遊」 (011-252-6752)

▶ 11/23 (木・休) 「お世継ぎ」いない! 2006

——スピーチ、うた、パフォーマンス! ◆ 18:00〜 ◆ さっちゃん、青山薫、井上森、北村小夜、佐藤文明、東海林路得子、鈴木裕子、土橋博子、福富節男、本山央子、渡邊澄子ほか ◆ 文京区民センター (春日駅、後楽園駅4分) ◆ 資: 700円 ◆ 主: 同実行委 (080-1212-4996)

▶ 11/24 (金) 国民保護計画って何? 誰が? 何を? 何から守るの? ◆ 18:30〜 ◆ 田中隆 ◆ 成増アクトホール (成増駅1分) ◆ 資: 500円 ◆ 主: 板橋国民保護計画研究会 (080-1104-4432)

▶ 11/25 (土) 米軍再編と闘うアジア太平洋の民衆 → 3面参照

■ 第23回自衛隊ゴランPKO派兵反対集会・デモ ◆ 13:00〜 ◆ 早尾貴紀 ◆ 小平市中央公民館 (一橋学園駅7分) ◆ 資: 500円 ◆ 問: ゴランPKO派兵に反対する三多摩行動 (橋本: 042-348-1127)

▶ 11/27 (月) 緊急市民集会 共謀罪依頼者密告法にレッドカード ◆ 18:00〜 ◆ 大谷昭宏、海渡雄一、村井裕子 ◆ 札幌・共済ホール (中央区北4条西1丁目) ◆ 無料 ◆ 主: 札幌弁護士会 (011-281-2428)

▶ 11/28 (火) 米軍再編はいらない11・28全国集会 → 3面参照

▶ 12/2 (土) あいちの空と大地を戦争につかうな 12.2全国集会 in 小牧 ◆ 13:00〜 ◆ エアフロントオアシス (小牧基地南側公園) → 本紙10号2面参照

▶ 12/3 (日) 大空襲 重慶・東京そして立川 ◆ 14:00〜 ◆ 立川中央公民館 (中央線立川駅南口7分) ◆ 映像とお話: 榎崎茂彌 ◆ 500円 ◆ 主: 市民のひろば・憲法の会 (042-524-9863 かとう)

## 事務局から〜

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用2006年5月~2007年4月/月2回発行/24号分)は4000円です。◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。